

## 1. < 施策の概要 >

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	情報通信整備		
施策名	情報通信整備	関連課	教育部 生涯学習課
方針・目標等	◆情報通信基盤の充実。◆地域情報化の推進。		
実施内容	◆情報システム機器の整備及び維持管理。◆住民の情報リテラシー向上支援。		

## 2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度				算式・引用等
①	○	町民一名あたり情報化投資額	円					投資額/人口
②	○	基礎相談受講者数	名					受講人数
③	○	ITボランティアスタッフ登録者数	名					スタッフ人数
④		パソコン講座(IT基礎)応募倍率	倍					応募倍率
⑤		パソコン講座(Word, Excel)応募倍率	倍					応募倍率
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標	5,000	4,700	4,600	4,400	5,000	4,800
		実績	4,762	4,614	4,430	4,091		
②		目標	300	300	370	400	550	550
		実績	198	350	390	525		
③		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	32	34	34	35		
④		目標	1.00	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		実績	1.61	1.44	1.47	1.44		
⑤		目標	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		実績	1.43	1.81	1.79	2.10		

### 3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・情報通信基盤の充実に比例して情報関連投資が増加傾向にある。しかし、いかにコスト削減が図れるか様々な工夫をしながら経費削減に取り組んでおり、その成果が町民一名あたり情報化投資額に現れている。特に、情報化投資額が減少しているのは、大規模なシステムの更新が無くシステムも安定的に運用できており、大きな改修の必要がなかったことなども要因と考えられる。・地域情報化の推進においては、基礎相談を受講する方が急増しており、住民の情報化への関心の高さと、技能の底上げが図られていると推察される。・パソコン講座のIT基礎講座の応募倍率が伸び悩んでいる一方、Word・Excel講座の倍率が上昇している。年々実施回数及び募集定員を減少させていることが原因と考えられる。

### 3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・情報通信基盤の充実においては、大半が維持管理経費であるので、費用対効果の視点に立てば、可能な限り経費の削減に努める必要がある。  
・システム全般を見渡せば、主に行政内部のバックオフィス系のシステムが中心で、直接住民サービスに直結するフロントオフィス系システムの比率が低下している。  
・地域情報化の推進においては、パソコン講座は、事業開始から年数も経過しており、一度受講した方からは、さらに一歩進んだ講座を希望するニーズに柔軟に応えられておらず、抜本的な事業の再構築が必要である。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	財政課	-	-	2,282	2,462	2,825	2,825
		地域密着型情報化推進事業	1,755	338	213	175	538	538
		一般事業 75	-	-	213	175	538	538
2	○	財政課	-	-	68,326	75,028	51,706	63,802
		情報処理システム管理運営事業	59,689	64,951	65,585	71,226	47,904	60,000
		一般事業 79	-	-	65,525	71,166	47,844	60,000
3	○	財政課	-	-	3,638	4,857	10,620	10,620
		庁内パソコン整備事業	3,047	2,618	1,569	2,570	8,333	8,333
		一般事業 81	-	-	1,569	2,570	8,333	8,333
4	○	財政課	-	-	49,985	35,681	94,962	72,287
		各種電算システム関連事業	49,500	71,585	47,916	33,394	92,675	70,000
		投資的事業 81	-	-	46,353	33,394	92,675	70,000
5	○	財政課	-	-	37,752	36,691	37,087	37,087
		情報通信システム管理運営事業	26,929	24,974	35,683	34,404	34,800	34,800
		一般事業 81	-	-	35,683	34,404	34,800	34,800
6	○	財政課	-	-	2,536	2,712	3,275	3,275
		総合行政ネットワーク管理運営事業	1,513	673	467	425	988	988
		一般事業 81	-	-	467	425	988	988
7	○	財政課	-	-	3,169	4,128	4,129	4,129
		住民基本台帳ネットワーク整備事業	2,508	34	1,100	1,841	1,842	1,842
		投資的事業 91	-	-	1,100	1,841	1,842	1,842
8		財政課	-	-	-	8,022	-	-
		地上デジタル放送対応事業(臨時交付金)(繰越明許)	-	-	-	5,735	-	-
		投資的事業 73	-	-	-	4,908	-	-
9		財政課	-	-	-	2,458	2,825	5,311
		情報化基本計画策定事業	-	-	-	147	514	3,000
		一般事業 75	-	-	-	147	514	3,000
10		財政課	-	-	-	16,702	-	-
		総合行政ネットワーク整備事業(臨時交付金)(繰越明許)等3事業	-	-	-	9,841	-	-
		投資的事業 -	-	-	-	7,605	-	-

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・情報通信基盤の充実においては、効率的な管理が必要である。また、情報関連機器の陳腐化のサイクルが短く、機器整備をしても短期間で機器更新を実施しなければならないことなど、財政負担の面からは構造的な問題を抱えている。

・また、今日的な課題として、情報セキュリティの強化などにも十分留意する必要がある。

・地域情報化施策については、事業費の大幅な増額は見込めないものの、経費をかけずともボランティアスタッフが知恵をしぼり、住民ニーズに合致した効果のあがる事業運営を実践できた。今後も地域情報化の推進については、安定的な活動を維持するためにも、ボランティアスタッフの確保が課題である。

5. < 施策の今後の方向性 >

・今日、行政サービスを効率的かつ安定的に提供するためには、電算システムの支援が不可欠である。

・情報通信基盤の充実においては、引き続き各種情報システム等の円滑な維持管理や職員の事務効率の向上や省力化などの情報化投資についての説明責任を果たす様に努める。

・地域情報化の推進においては、引き続き地域情報化のパートナーとして、ボランティアスタッフと協働して事業を推進するほか、情報関連技術の変化は速いので、ボランティアスタッフの技能向上にも積極的に取り組む。また、現在、ITサポーター団体は任意団体として活動しているが、今後はNPO法人化なども視野に入れ、自立した自主的な活動が可能となる団体運営のあり方を検討する必要がある。